



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月11日

上場会社名 三菱自動車工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7211 URL <https://www.mitsubishi-motors.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 兼 最高経営責任者 (氏名) 加藤 隆雄

問合せ先責任者 (役職名) IR室 室長

(氏名) 佐々木 恵子

TEL 03-3456-1111

定時株主総会開催予定日 2021年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,455,476	△35.9	△95,321	—	△105,203	—	△312,317	—
2020年3月期	2,270,276	△9.7	12,788	△88.6	△3,843	—	△25,779	—

(注) 包括利益 2021年3月期 △259,691百万円 (—%) 2020年3月期 △67,458百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△209.88	—	△48.8	△5.5	△6.5
2020年3月期	△17.32	—	△3.1	△0.2	0.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △9,122百万円 2020年3月期 △4,263百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,856,279	525,251	27.4	341.44
2020年3月期	1,938,123	788,363	39.9	519.15

(参考) 自己資本 2021年3月期 507,905百万円 2020年3月期 772,663百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△41,537	△101,323	168,291	444,619
2020年3月期	18,786	△105,712	9,624	399,588

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	10.00	—	0.00	10.00	14,883	—	1.8
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,060,000	41.5	30,000	—	26,000	—	10,000	—	6.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	1,490,282,496 株	2020年3月期	1,490,282,496 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	2,756,985 株	2020年3月期	1,969,601 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	1,488,068,572 株	2020年3月期	1,488,312,896 株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式(2021年3月期 1,152,650株、2020年3月期 一株)が含まれております。また、「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2021年3月期 314,444株、2020年3月期 一株)。

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,092,242	△39.4	△165,725	—	△145,996	—	△273,405	—
2020年3月期	1,802,415	△9.9	△66,512	—	6,456	△90.0	△7,037	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△183.73	—
2020年3月期	△4.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	985,314	277,260	28.1	186.15
2020年3月期	1,093,709	550,106	50.3	369.39

(参考) 自己資本 2021年3月期 276,907百万円 2020年3月期 549,760百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいており、リスクと不確実性を含んでおります。従いまして、今後の当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、金利・為替の変動、関係法令・規則の変更可能性等により、実際の業績がこれらの記述と大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

なお、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんので、ご注意ください。また、当社は、将来生じた事象を反映するために、本資料に記載された情報を更新する義務を負っておりません。投資に関する最終的な決定は、投資家の皆様ご自身の責任をもってご判断ください。本資料に記載されている情報に基づき投資された結果、何らかの損害が発生した場合でも、当社は責任を負いかねますので、ご了承ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトにて同日開示しております。

また、同日の説明内容(音声)については、当日使用した説明会資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

昨年初めより顕在化してまいりました新型コロナウイルス感染拡大等による世界的な自動車需要低迷は、先進国を中心に徐々に落ち着きを取り戻しつつありますが、当社が得意とする市場の回復は遅れ、厳しい状況が続きました。

そのような状況の下、当社グループは収益力の抜本的な改善を図るべく新中期経営計画「Small but beautiful」を策定し、「選択と集中」の基本概念に沿って固定費削減などの構造改革を進めてまいりました。

結果、通期販売台数はグローバルで80万1千台と前連結会計年度を下回り、通期売上高は前年度比36%減の1兆4,555億円となりましたが、全社的な諸経費・固定費削減や構造改革活動などの効果により、通期営業利益は、本年2月に公表した通期見通し1,000億円の損失から改善し、953億円の損失（前年度比△1,081億円）となりました。収益モメンタムは上期で底を打ち、着実に回復しております。なお、経常損失は1,052億円（前年度比△1,014億円）、親会社株主に帰属する当期純損失は3,123億円（前年度比△2,865億円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は1兆8,563億円（前年度末比△818億円）となりました。そのうち現金及び預金は4,557億円（前年度末比+561億円）となりました。負債合計は1兆3,310億円（前年度末比+1,813億円）となり、そのうち有利子負債残高は、4,833億円（前年度末比+1,839億円）となりました。純資産は5,253億円（前年度末比△2,631億円）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動による支出415億円、投資活動による支出1,013億円に対し、金融機関から借入を行い、財務活動による収入は1,683億円となりました。その結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に対し450億円増加し、4,446億円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による支出は415億円となり、前連結会計年度の188億円の収入に対し603億円の支出増加となりました。この支出増加は主として、新型コロナウイルス感染症拡大や事業構造改革に伴う減収減益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は1,013億円となり、前連結会計年度の1,057億円の支出に対し44億円の支出減少となりました。この支出減少は主として、設備投資の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による収入は1,683億円となり、前連結会計年度の96億円の収入に対し1,587億円の収入増加となりました。この収入増加は主として、借入金の増加によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
自己資本比率 (%)	46.5	47.4	43.4	39.9	27.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.2	68.9	43.5	23.5	25.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△0.3	0.2	1.6	15.9	△11.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△38.7	34.1	38.9	4.8	△8.0

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。2018年度以降はリース債務を加えた金額を対象としております。

(4) 今後の見通し

2021年度の見通し

2021年度も厳しいマーケット環境が持続することが予測されますが、当社は中長期的な持続的成長を実現するためにも、引き続き新中期経営計画「Small but Beautiful」に沿って改革を進め、強固な経営基盤を構築してまいります。

なお、現時点における2021年度の連結業績見通しは以下の通りです。

	通 期
売上高	2兆600億円
営業利益	300億円
経常利益	260億円
親会社株主に帰属 する当期純利益	100億円

販売台数（小売）計画

(千台)

地 域	2021年度販売台数 計画	2020年度販売台数 実績
日 本	94	73
北 米	154	113
欧 州	124	144
アジア	377	294
その他	208	177
合 計	957	801

※ 本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいており、リスクと不確実性を含んでおります。従いまして、今後の当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、金利・為替の変動、関係法令・規則の変更可能性等により、実際の業績がこれらの記述と大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

なお、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんので、ご注意ください。また、当社は、将来生じた事象を反映するために、本資料に記載された情報を更新する義務を負っておりません。投資に関する最終的な決定は、投資家の皆様ご自身の責任をもってご判断ください。本資料に記載されている情報に基づき投資された結果、何らかの損害が発生した場合でも、当社は責任を負いかねますので、ご了承ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	399,614	455,716
受取手形及び売掛金	137,519	154,253
販売金融債権	268,435	247,331
商品及び製品	214,083	182,713
仕掛品	23,626	26,657
原材料及び貯蔵品	35,719	40,585
短期貸付金	726	723
その他	124,938	117,880
貸倒引当金	△1,802	△1,921
流動資産合計	1,202,862	1,223,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	109,127	83,486
機械装置及び運搬具(純額)	140,516	120,136
工具、器具及び備品(純額)	56,983	57,167
土地	126,183	124,963
建設仮勘定	46,813	25,227
有形固定資産合計	479,624	410,982
無形固定資産		
49,486		33,918
投資その他の資産		
投資有価証券	77,005	81,895
長期貸付金	4,086	3,439
退職給付に係る資産	3,058	4,548
繰延税金資産	54,972	40,689
その他	72,109	60,790
貸倒引当金	△5,083	△3,925
投資その他の資産合計	206,149	187,437
固定資産合計	735,260	632,338
資産合計	1,938,123	1,856,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	308,378	307,704
電子記録債務	76,276	77,222
短期借入金	62,426	16,085
コマーシャル・ペーパー	58,300	32,500
1年内返済予定の長期借入金	55,661	57,702
リース債務	3,422	3,533
未払金及び未払費用	221,140	249,231
未払法人税等	11,301	6,747
製品保証引当金	48,611	48,308
燃費試験関連損失引当金	2,304	1,066
その他	70,521	67,845
流動負債合計	918,344	867,947
固定負債		
長期借入金	99,388	347,978
リース債務	20,197	25,525
繰延税金負債	20,357	16,044
退職給付に係る負債	48,252	28,593
その他	43,220	44,938
固定負債合計	231,415	463,080
負債合計	1,149,759	1,331,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	284,382	284,382
資本剰余金	200,072	199,950
利益剰余金	407,547	95,928
自己株式	△1,728	△1,659
株主資本合計	890,273	578,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△562	511
繰延ヘッジ損益	△99	△554
為替換算調整勘定	△82,731	△63,035
退職給付に係る調整累計額	△34,216	△7,617
その他の包括利益累計額合計	△117,610	△70,696
新株予約権	345	352
非支配株主持分	15,354	16,993
純資産合計	788,363	525,251
負債純資産合計	1,938,123	1,856,279

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	2,270,276	1,455,476
売上原価	1,932,762	1,299,021
売上総利益	337,514	156,454
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	48,407	34,891
運賃	51,058	29,112
貸倒引当金繰入額	484	624
役員報酬及び給料手当	76,886	68,387
退職給付費用	3,987	4,959
減価償却費	18,505	14,898
研究開発費	73,826	55,990
その他	51,570	42,912
販売費及び一般管理費合計	324,726	251,776
営業利益又は営業損失(△)	12,788	△95,321
営業外収益		
受取利息	5,351	1,846
受取配当金	536	596
為替差益	-	3,784
雇用調整助成金	-	6,048
その他	1,821	2,178
営業外収益合計	7,709	14,454
営業外費用		
支払利息	3,889	5,375
為替差損	11,277	-
訴訟関連費用	1,632	2,581
持分法による投資損失	4,263	9,122
その他	3,276	7,255
営業外費用合計	24,341	24,335
経常利益又は経常損失(△)	△3,843	△105,203
特別利益		
固定資産売却益	8,704	1,548
投資有価証券売却益	199	41
子会社株式売却益	413	-
関係会社出資金売却益	-	1,543
退職給付信託設定益	9,376	-
その他	98	488
特別利益合計	18,793	3,621
特別損失		
固定資産除却損	4,097	3,167
固定資産売却損	252	104
減損損失	※1 2,292	※1 107,747
新型コロナウイルス感染症関連損失	-	※2 2,489
事業構造改革費用	-	※1, ※3 70,286
移転価格税制調整金に係る外国源泉税	-	※4 8,604
設備譲渡関連損失	2,376	-
子会社移転費用	1,879	456
その他	250	3,850
特別損失合計	11,147	196,707
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,801	△298,289
法人税、住民税及び事業税	19,790	7,599
過年度法人税等	-	△6,674
法人税等調整額	6,067	10,215
法人税等合計	25,857	11,139
当期純利益又は当期純損失(△)	△22,055	△309,428
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	3,723	2,888
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△25,779	△312,317

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△22,055	△309,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,916	1,074
繰延ヘッジ損益	8	△407
為替換算調整勘定	△22,336	23,775
退職給付に係る調整額	△13,606	26,679
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,551	△1,384
その他の包括利益合計	△45,402	49,737
包括利益	△67,458	△259,691
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△69,588	△264,122
非支配株主に係る包括利益	2,129	4,431

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	284,382	200,072	463,092	△1,728	945,818
会計方針の変更による累積的影響額			445		445
会計方針の変更を反映した当期首残高	284,382	200,072	463,538	△1,728	946,264
当期変動額					
剰余金の配当			△29,766		△29,766
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△25,779		△25,779
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△795		△795
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
持分法の適用範囲の変動			350		350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△55,990	△0	△55,990
当期末残高	284,382	200,072	407,547	△1,728	890,273

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,353	652	△61,281	△20,758	△74,033	356	9,062	881,203
会計方針の変更による累積的影響額								445
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,353	652	△61,281	△20,758	△74,033	356	9,062	881,649
当期変動額								
剰余金の配当								△29,766
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△25,779
自己株式の取得								△0
連結範囲の変動								△795
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								-
持分法の適用範囲の変動								350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,916	△751	△21,450	△13,457	△43,576	△10	6,291	△37,295
当期変動額合計	△7,916	△751	△21,450	△13,457	△43,576	△10	6,291	△93,286
当期末残高	△562	△99	△82,731	△34,216	△117,610	345	15,354	788,363

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	284,382	200,072	407,547	△1,728	890,273
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△312,317		△312,317
自己株式の取得				△254	△254
自己株式の処分				2	2
新株予約権の行使		△131		320	189
連結範囲の変動			△23		△23
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		9			9
持分法の適用範囲の変動			721		721
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△121	△311,619	69	△311,671
当期末残高	284,382	199,950	95,928	△1,659	578,602

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△562	△99	△82,731	△34,216	△117,610	345	15,354	788,363
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△312,317
自己株式の取得								△254
自己株式の処分								2
新株予約権の行使								189
連結範囲の変動								△23
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								9
持分法の適用範囲の変動								721
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,074	△455	19,695	26,598	46,914	7	1,638	48,560
当期変動額合計	1,074	△455	19,695	26,598	46,914	7	1,638	△263,111
当期末残高	511	△554	△63,035	△7,617	△70,696	352	16,993	525,251

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,801	△298,289
減価償却費	74,789	65,917
減損損失	2,292	107,747
退職給付信託設定損益(△は益)	△9,376	—
新型コロナウイルス感染症関連損失	—	2,489
事業構造改革費用	—	70,286
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△621	△1,051
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	288	2,263
受取利息及び受取配当金	△5,887	△2,443
支払利息	3,889	5,375
為替差損益(△は益)	3,366	1,556
持分法による投資損益(△は益)	4,263	9,122
関係会社出資金売却益	—	△1,543
固定資産除売却損益(△は益)	△4,354	1,724
売上債権の増減額(△は増加)	△19,268	△7,579
販売金融債権の増減額(△は増加)	26,202	21,121
たな卸資産の増減額(△は増加)	△34,340	44,160
仕入債務の増減額(△は減少)	△49,759	△20,436
その他	36,926	△27,703
小計	32,212	△27,280
利息及び配当金の受取額	9,820	6,247
利息の支払額	△3,954	△5,170
燃費試験関連支払額	△1,577	△1,237
法人税等の支払額	△17,715	△14,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,786	△41,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	11,391	△11,071
有形固定資産の取得による支出	△111,549	△79,472
有形固定資産の売却による収入	13,004	2,128
無形固定資産の取得による支出	△17,830	△12,388
投資有価証券の売却による収入	457	263
短期貸付金の増減額(△は増加)	△331	△2
長期貸付けによる支出	△1,147	—
長期貸付金の回収による収入	766	838
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,739	—
その他	△4,212	△1,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,712	△101,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	13,624	△48,331
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	7,500	△25,800
長期借入れによる収入	81,803	320,210
長期借入金の返済による支出	△60,373	△70,986
配当金の支払額	△29,738	△35
非支配株主への配当金の支払額	△393	△2,864
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△329
その他	△2,797	△3,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,624	168,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,460	19,473
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△95,762	44,903
現金及び現金同等物の期首残高	489,456	399,588
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,894	126
現金及び現金同等物の期末残高	399,588	444,619

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式報酬制度)

当社は、2020年12月15日開催の報酬委員会での決議に基づき、当社の執行役及び執行役員等（以下「執行役等」という。）へのインセンティブ・プランとして、信託を活用した株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託（以下「本信託」という。）と称される仕組みを採用しております。当社は、本信託を通じて、執行役等の役位及び業績目標達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を執行役等に交付又は給付いたします。

(2) 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は251百万円、株式数は1,152,650株であります。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

I 2019年度連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 2020年度連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場 所	用 途	種 類	減損損失(注) (百万円)
愛知県岡崎市、京都府京都市、岡山県倉敷市等 6件	生産用資産	機械装置、建物及び構築物、 工具、器具及び備品等	108,000
岐阜県加茂郡等 3件	生産用資産	土地、機械装置、建物及び構築物等	9,393
茨城県石岡市等 29件	販売関連資産	建物及び構築物等	469
京都府京都市等 3件	遊休資産	機械装置等	110
合 計			117,973

(注) 減損損失117,973百万円は、特別損失の「※1 減損損失」の107,747百万円及び「※3 事業構造改革費用」の内数である減損損失10,225百万円の合計となります。

(2) 資産のグルーピング方法

生産用資産は主として事業会社単位とし、販売関連資産は主として事業拠点単位としております。また、賃貸用資産及び遊休資産は個々の資産グループとして取り扱っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

幅広い分野に及ぶ構造改革計画で早期の経営立て直しを図る新中期経営計画「Small but Beautiful」を策定した結果、従前からの将来車両販売台数見通しが更新され、投資の一部の回収が見込めなくなったことから、当社の生産用資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

また、連結子会社の一部の販売関連資産については、同計画に基づく販売体制再編による一部の店舗閉鎖等を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

さらに、当社の生産用資産の一部及び連結子会社の生産用資産については、同計画に基づく生産体制再編・事業縮小を決定したため、資産グループを他の生産用資産から区分し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

なお、当社の生産用資産の一部及び連結子会社の生産用資産に係る減損損失、連結子会社の一部の販売関連資産に係る減損損失は、事業構造改革費用として計上しています。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の額としております。正味売却価額は不動産鑑定評価基準に基づく評価額、路線価による相続税評価額等を用いて合理的に算出しており、使用価値は将来キャッシュ・フロー(割引率は主として10.9%)に基づいて算定しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、他への売却等が実質困難な遊休資産については、正味売却価額を零として評価しております。

(5) 減損損失の金額

減損損失117,973百万円の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	34,038百万円
機械装置	37,668
工具、器具及び備品	16,686
土地	3,462
その他	26,117
計	117,973

※2 新型コロナウイルス感染症関連損失

当社では新型コロナウイルス感染症防止のため基幹部品製造工場所在地の政府による工場操業停止指示等により、操業を停止いたしました。同様にフィリピン子会社においても新型コロナウイルス感染症防止のための政府による工場操業停止指示等により、操業を停止いたしました。それぞれの操業停止期間における固定費等の操業費用の悪化及び直接要した追加費用等を2,489百万円計上いたしました。

※3 事業構造改革費用

事業構造改革費用は、日本での販売・生産体制の再編強化に伴う販売・生産拠点での固定資産の減損損失等14,346百万円、欧州向け新規製品投入の凍結に関わる費用等46,405百万円、当社及び連結子会社での割増退職金の支払い9,103百万円等であります。

※4 移転価格税制調整金に係る外国源泉税

独立企業間価格の算定方法等に関する事前確認 (APA : Advance Pricing Arrangement) に係る日本及びタイ国の税務当局間での相互協議の合意により生じた連結子会社であるミツビシ・モーターズ (タイランド) ・カンパニー・リミテッドとの移転価格調整金に係る外国源泉税であります。

(セグメント情報等)

(1) セグメント情報

2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主な事業は自動車事業であり、自動車及びその関連部品の設計、製造、販売を行っております。また、金融事業として当社グループ製品の販売金融及びリースを行っております。したがって、当社グループは取り扱い商品の区分により「自動車事業」及び「金融事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」と一致しております。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車	金融	計	調整額 (注1)	合計 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	1,422,913	32,563	1,455,476	—	1,455,476
セグメント間の内部売上高	13,567	3,225	16,793	△16,793	—
計	1,436,480	35,788	1,472,269	△16,793	1,455,476
セグメント利益又は損失 (△)	△101,288	4,783	△96,504	1,182	△95,321
セグメント資産	1,585,839	309,991	1,895,830	△39,551	1,856,279
その他の項目					
減価償却費 (注3)	63,557	2,359	65,917	—	65,917
持分法適用会社への投資額	89,619	—	89,619	—	89,619
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注3)	86,965	9,824	96,790	—	96,790

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

(2) 関連情報

2020年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客の所在地を基礎として区分した外部顧客に対する売上高

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	合 計
422,077	194,572	183,281	336,930	173,304	145,309	1,455,476

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米・・・米国、メキシコ、プエルトリコ
- (2) 欧 州・・・ロシア、ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア
- (3) アジア・・・タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム
- (4) オセアニア・・・オーストラリア、ニュージーランド
- (5) その他・・・U. A. E.、ブラジル

(補足情報)

当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分した売上高及び営業利益又は営業損失

(単位: 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	計	調整額	合 計
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	636,137	192,844	155,015	289,549	173,304	8,625	1,455,476	—	1,455,476
(2) セグメント間 の内部売上高	527,885	4,353	3,902	351,740	10	—	887,892	△887,892	—
計	1,164,022	197,197	158,918	641,289	173,315	8,625	2,343,368	△887,892	1,455,476
営業利益 又は営業損失 (△)	△155,709	7,371	4,215	34,130	6,345	281	△103,365	8,043	△95,321

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米・・・米国、メキシコ、プエルトリコ
- (2) 欧 州・・・オランダ、ロシア
- (3) アジア・・・タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム
- (4) オセアニア・・・オーストラリア、ニュージーランド
- (5) その他・・・U. A. E.

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	341.44円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△209.88円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	－円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり情報の算定において、「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数及び期中平均株式数から当該株式数を控除しております。当該信託が保有する当社株式の期末株式数は1,152,650株、期中平均株式数は314,444株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に 帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△312,317
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△312,317
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,488,068
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	－
普通株式増加数(千株)	－
(うち新株予約権(千株))	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。